



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月10日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

(コード番号：9085 札証)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 平尾 一彌
責任者役職・氏名 常務取締役 武田 敬蔵

(TEL：(0134) 24-1111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
② 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 有・無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有・無

2. 平成19年3月期第1四半期の財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	7,531	△ 0.4	△ 111	—	△ 109	—	△ 239	—
18年3月期第1四半期	7,560	△ 3.0	△ 178	—	△ 165	—	△ 590	—
(参考)18年3月期	37,953		594		672		△ 281	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△ 8	58	—	—
18年3月期第1四半期	△ 21	38	—	—
(参考)18年3月期	△ 10	10	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	37,736		26,242		69.1	942	69	
18年3月期第1四半期	36,062		25,420		70.5	911	42	
(参考)18年3月期	37,670		26,548		70.5	953	40	

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期第1四半期	955		△ 258		△ 38		3,225	
18年3月期第1四半期	1,854		△ 952		△ 84		3,674	
(参考)18年3月期	2,572		△ 2,697		△ 164		2,566	

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	15,860		△ 130		△ 260	
通期	37,830		400		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円59銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における国内経済は、原油及び原材料価格の高騰などの不安定要素はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資が増加するなど景気は緩やかに回復しております。しかしながら、道内経済においては緩やかながら持ち直しの動きが見られるものの、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下にあつて、当第1四半期における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

①旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、利用者の減少傾向に対応すべく路線延長・停留所の増設等を実施し、利便性の向上を図るべく、コンビニエンスストアでの予約制路線の乗車券発売や案内板等への外国語表記などを行い、きめ細かなサービスの提供に努めてまいりました。また、2階建バスによる定期観光コースの新設など積極的な増収策を行ってまいりましたが、過疎地域における構造的な輸送需要の減少に加え、収支改善を目的とした不採算路線の合理化や廃止等により、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊の影響はありましたが、積極的な営業活動の展開と効率的な運行により、増収となりました。

この結果、売上高は5,380百万円（対前年同期比2.1%減）、経費節減に努めた結果、営業利益は85百万円（同214.6%増）となりました。

②建設業

建設業は、道内における公共事業予算縮減の影響を受け、原材料価格の上昇や低価格による受注競争の過熱など厳しい状況が続きましたが、民間設備投資が順調に推移したことや営業活動の強化により、売上高は917百万円（対前年同期比18.1%増）、営業損失は151百万円となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、既存顧客の仕様変更や契約解除並びに、官民ともに経費の節減によって契約額が低下するといった影響はありましたが、積極的な営業活動を行った結果、売上高は737百万円（対前年同期比0.3%増）、営業利益は7百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業は、既存賃貸物件については前期並に推移いたしました。仲介部門は積極的な営業展開を行いましたが減収となり、売上高は199百万円（対前年同期比3.6%減）、営業利益は48百万円（同12.1%減）となりました。

⑤観光事業

スキー場は、スキーシーズンにおいて若干の増収となりましたが、夏期の営業開始が遅れた影響もあり、ほぼ前期並に推移いたしました。ホテル業においては、国内旅行動向の変化や日帰り利用客の落ち込みの影響を受け、減収となりました。

この結果、観光事業における売上高は、79百万円（対前年同期比6.9%減）、営業損失は75百万円となりました。

⑥その他の事業

旅行業は積極的な営業活動により大口団体のツアーを受注し、増収となりました。飲食業においては、メニューの見直しやPR活動を行いましたが減収となりました。公衆浴場業は他の大規模浴場施設の影響で、来客数が減少いたしました。自動車教習所は、学校間の競争激化により入校生が減少し、減収となりました。その他についても総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,186百万円（対前年同期比0.3%減）、営業損失は19百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高7,531百万円（対前年同期比0.4%減）、営業損失は111百万円、経常損失は109百万円、四半期純損失は239百万円となりました。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

- ①貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏季の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ②建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で955百万円増加、投資活動で258百万円減少、財務活動で38百万円減少、その結果、当第1四半期連結会計期間末には、3,225百万円(前第1四半期連結会計期間比12.2%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は955百万円で、前第1四半期連結会計期間と比べ899百万円(48.5%)の減少となりました。減少の主な要因は、売上債権の回収額が1,066百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は258百万円で、前第1四半期連結会計期間と比べ694百万円(72.9%)の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が483百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は38百万円で、前第1四半期連結会計期間と比べ、46百万円(55.0%)の減少となりました。これは、短期借入金による収入が49百万円増加したこと等によるものであります。

[連結業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期までの業績は概ね予想通りに推移しておりますので、平成18年5月22日に発表いたしました中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

(要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	4,143,355	4,606,400	△ 463,044	△ 10.1	3,666,433
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,355,142	2,043,766	1,311,376	64.2	4,645,048
有 価 証 券	9,294	9,290	4	0.0	9,292
た な 卸 資 産	1,687,128	1,330,491	356,637	26.8	690,701
繰 延 税 金 資 産	477,452	471,151	6,300	1.3	432,748
短 期 貸 付 金	185	109,250	△ 109,065	△ 99.8	200
そ の 他	400,031	242,737	157,293	64.8	224,168
貸 倒 引 当 金	△ 2,845	△ 5,717	2,871	△ 50.2	△ 3,954
流 動 資 産 合 計	10,069,744	8,807,370	1,262,373	14.3	9,664,638
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,063,418	6,440,876	△ 377,457	△ 5.9	6,144,401
機 械 及 び 装 置	418,094	491,614	△ 73,520	△ 15.0	435,189
車 両 運 搬 具	3,993,570	4,140,771	△ 147,200	△ 3.6	3,930,947
工 具 器 具 及 び 備 品	250,115	306,767	△ 56,651	△ 18.5	259,026
土 地	10,892,353	10,911,816	△ 19,462	△ 0.2	10,897,622
建 設 仮 勘 定	30,438	252	30,186	—	28,338
有 形 固 定 資 産 合 計	21,647,990	22,292,097	△ 644,106	△ 2.9	21,695,525
無 形 固 定 資 産	153,861	144,823	9,038	6.2	153,432
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,147,548	4,018,520	1,129,028	28.1	5,419,849
長 期 貸 付 金	4,888	19,245	△ 14,357	△ 74.6	11,888
長 期 前 払 費 用	54,433	60,510	△ 6,077	△ 10.0	54,655
繰 延 税 金 資 産	328,441	382,589	△ 54,148	△ 14.2	354,945
そ の 他	386,723	387,949	△ 1,225	△ 0.3	363,402
貸 倒 引 当 金	△ 56,745	△ 50,814	△ 5,930	11.7	△ 47,771
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,865,289	4,818,000	1,047,288	21.7	6,156,970
固 定 資 産 合 計	27,667,142	27,254,921	412,220	1.5	28,005,928
資 産 合 計	37,736,886	36,062,291	1,674,594	4.6	37,670,567

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	千円	千円	千円	%	千円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,263,992	1,470,628	793,363	53.9	2,101,027
短 期 借 入 金	130,000	100,000	30,000	30.0	418,859
未 払 費 用	570,153	612,857	△ 42,704	△ 7.0	532,677
未 払 法 人 税 等	74,204	27,253	46,950	172.3	228,422
前 受 金	818,846	575,333	243,513	42.3	277,769
賞 与 引 当 金	618,075	642,535	△ 24,460	△ 3.8	786,815
完 成 工 事 補 償 引 当 金	367	234	133	56.8	11,138
工 事 損 失 引 当 金	2,775	—	2,775	—	25,019
そ の 他	1,635,257	2,158,519	△ 523,262	△ 24.2	1,130,189
流 動 負 債 合 計	6,113,672	5,587,362	526,309	9.4	5,511,919
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	845,957	396,485	449,472	113.4	944,035
退 職 給 付 引 当 金	3,922,385	3,903,733	18,652	0.5	3,875,558
役 員 退 職 引 当 金	334,414	300,378	34,036	11.3	344,858
そ の 他	277,910	297,089	△ 19,179	△ 6.5	289,143
固 定 負 債 合 計	5,380,668	4,897,686	482,982	9.9	5,453,596
負 債 合 計	11,494,340	10,485,049	1,009,291	9.6	10,965,515
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,100,000	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	751,101	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	22,142,402	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 725,936	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	24,267,567	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,798,744	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,798,744	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	176,233	—	—	—	—
純 資 産 合 計	26,242,545	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	37,736,886	—	—	—	—

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第1四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	156,820	—	—	156,187
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	2,100,000	—	—	2,100,000
資 本 剰 余 金	—	751,101	—	—	751,101
利 益 剰 余 金	—	22,167,919	—	—	22,477,319
その他有価証券評価差額金	—	1,106,294	—	—	1,943,051
自 己 株 式	—	△ 704,892	—	—	△ 722,606
資 本 合 計	—	25,420,421	—	—	26,548,864
負債、少数株主持分及び資本合計	—	36,062,291	—	—	37,670,567

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第1四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
売 上 高					
自動車運送事業営業収益	5,360,795	5,469,546	△ 108,750	△ 2.0	22,173,038
完成工事高	891,807	732,075	159,731	21.8	10,040,801
その他事業営業収益	1,278,531	1,359,067	△ 80,535	△ 5.9	5,739,886
売 上 高 合 計	7,531,135	7,560,689	△ 29,554	△ 0.4	37,953,726
売 上 原 価					
自動車運送事業営業費	4,287,928	4,303,641	△ 15,713	△ 0.4	18,493,235
完成工事原価	886,562	714,563	171,999	24.1	9,313,180
その他事業営業費	1,822,950	2,054,542	△ 231,591	△ 11.3	6,943,927
売 上 原 価 合 計	6,997,441	7,072,747	△ 75,305	△ 1.1	34,750,343
売 上 総 利 益	533,693	487,942	45,751	9.4	3,203,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
自動車運送事業一般管理費	224,777	232,086	△ 7,309	△ 3.1	886,151
建設業一般管理費	161,160	158,162	2,997	1.9	601,545
その他事業販売費及び一般管理費	259,194	275,836	△ 16,642	△ 6.0	1,121,026
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	645,131	666,086	△ 20,954	△ 3.1	2,608,723
営 業 利 益	△ 111,438	△ 178,143	66,705	—	594,659
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	124	152	△ 27	△ 18.3	4,279
受 取 配 当 金	22,691	26,744	△ 4,053	△ 15.2	38,931
奨 励 金	1,465	2,506	△ 1,040	△ 41.5	12,453
そ の 他	5,244	6,940	△ 1,695	△ 24.4	31,214
営 業 外 収 益 合 計	29,526	36,343	△ 6,817	△ 18.8	86,878
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	1,502	1,538	△ 35	△ 2.3	3,201
持分法による投資損失	26,078	21,847	4,231	19.4	4,422
そ の 他	30	110	△ 79	△ 72.1	1,117
営 業 外 費 用 合 計	27,612	23,496	4,115	17.5	8,741
経 常 利 益	△ 109,524	△ 165,297	55,772	—	672,796
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	1,011	59,595	△ 58,583	△ 98.3	71,796
そ の 他	25,542	16,066	9,476	59.0	94,882
特 別 利 益 合 計	26,554	75,661	△ 49,107	△ 64.9	166,679
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	9,453	52,048	△ 42,594	△ 81.8	90,474
減 損 損 失	5,268	514,557	△ 509,288	△ 99.0	514,557
そ の 他	49,260	5,179	44,080	851.1	208,596
特 別 損 失 合 計	63,982	571,784	△ 507,802	△ 88.8	813,627
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 146,952	△ 661,420	514,467	—	25,848
法人税、住民税及び事業税	61,875	△ 99,274	161,150	162.3	257,405
少数株主利益(控除)	30,181	28,728	1,453	5.1	49,917
四半期(当期)純利益	△ 239,009	△ 590,873	351,864	—	△ 281,473

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成19年3月期第1四半期）

（単位 千円）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
当四半期変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
四半期純損失			△ 239,009		△ 239,009				△ 239,009
自己株式の取得				△ 3,329	△ 3,329				△ 3,329
株主資本以外の 項目の当四半期 変動額(純額)						△ 144,307	△ 144,307	20,046	△ 124,260
当四半期変動額 合計	—	—	△ 334,916	△ 3,329	△ 338,246	△ 144,307	△ 144,307	20,046	△ 462,506
当四半期末残高	2,100,000	751,101	22,142,402	△ 725,936	24,267,567	1,798,744	1,798,744	176,233	26,242,545

四半期連結剰余金計算書

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	(参 考) 平成18年3月期
	金 額	金 額
	千円	千円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	751,101	751,101
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	751,101	751,101
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,860,526	22,860,526
利 益 剰 余 金 減 少 高	692,607	383,207
四 半 期 純 損 失	590,873	281,473
配 当 金	96,483	96,483
役 員 賞 与	5,250	5,250
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	22,167,919	22,477,319

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参 考)
	(平成19年3月期 第1四半期)	(平成18年3月期 第1四半期)	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 146,952	△ 661,420	25,848
減価償却費	462,962	585,003	2,310,286
減損損失	5,268	514,557	514,557
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	7,865	△ 266	△ 5,072
賞与引当金の減少額	△ 168,740	△ 151,980	△ 7,701
退職給付引当金の増加額	46,827	44,395	16,220
役員退職引当金の減少額	△ 10,443	△ 77,161	△ 32,680
受取利息及び受取配当金	△ 22,815	△ 26,896	△ 43,210
支払利息	1,502	1,538	3,201
持分法による投資損失	26,078	21,847	4,422
有形固定資産売却益	△ 1,011	△ 59,595	△ 71,796
有形固定資産除却損	7,506	14,248	35,314
売上債権の減少額(△は増加額)	1,289,905	2,356,145	△ 242,438
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 994,633	△ 458,013	179,638
流動資産・その他の減少額(△は増加額)	△ 189,436	114,340	126,132
仕入債務の増加額(△は減少額)	162,951	△ 466,735	163,556
未払費用の増加額(△は減少額)	37,559	45,323	△ 34,652
前受金の増加額(△は減少額)	541,076	△ 21,198	△ 318,761
流動負債・その他の増加額(△は減少額)	147,160	90,207	△ 5,593
役員賞与の支払額	—	△ 5,250	△ 5,250
その他	△ 69,436	△ 2,652	115,857
小 計	1,133,197	1,856,437	2,727,878
利息及び配当金の受取額	22,815	26,896	43,210
利息の支払額	△ 1,586	△ 1,548	△ 3,415
法人税等の支払額	△ 198,983	△ 26,810	△ 195,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,442	1,854,974	2,572,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 539,346	△ 564,346	△ 1,191,636
定期預金の払戻による収入	338,346	248,346	1,068,029
有形固定資産の取得による支出	△ 66,011	△ 549,777	△ 2,660,198
有形固定資産の売却による収入	7,434	46,319	105,958
投資有価証券の取得による支出	△ 30	△ 40	△ 130
投資有価証券の売却による収入	5,460	—	33,823
貸付けによる支出	—	△ 109,000	△ 279,000
貸付金の回収による収入	7,015	10,165	296,573
投資その他の資産の取得による支出	△ 100	△ 100	△ 399
投資その他の資産の売却・解約による収入	—	1,929	5,928
その他	△ 11,389	△ 36,485	△ 76,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,621	△ 952,988	△ 2,697,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	69,000	20,000	△ 19,000
自己株式の取得による支出	△ 3,360	△ 244	△ 41,629
親会社による配当金の支払額	△ 95,907	△ 96,483	△ 96,483
少数株主への配当金の支払額	△ 7,770	△ 7,763	△ 7,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,037	△ 84,490	△ 164,875
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	658,783	817,496	△ 289,933
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,566,877	2,856,810	2,856,810
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,225,660	3,674,307	2,566,877

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(15社)を連結しております。

主要な連結子会社名

空知中央バス(株)、札幌第一観光バス(株)、(株)泰進建設、中央ビルメンテナンス(株)
中央バス観光商事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)ホテル日航アンヌプリ、(株)ニュー三幸

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準

原価法

評価方法

先入先出法。

ただし、建設業については個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

車両運搬具 2～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく第1四半期負担額を計上しております。

(ハ)工事損失引当金の計上基準

工事損失の発生に備えるため、当第1四半期末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)役員退職引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当第1四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は26,066千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(平成19年3月期第1四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,360,795	891,807	497,838	114,231	76,276	590,185	7,531,135	—	7,531,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,791	26,021	239,887	85,306	3,376	596,276	970,660	(970,660)	—
計	5,380,587	917,829	737,726	199,538	79,652	1,186,462	8,501,795	(970,660)	7,531,135
営業費用	5,295,238	1,069,011	730,605	150,913	154,785	1,206,351	8,606,907	(964,333)	7,642,573
営業利益又は 営業損失(△)	85,348	△151,182	7,121	48,624	△75,133	△19,889	△105,111	(6,326)	△111,438

(事業区分の変更)

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当四半期から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同様の事業区分によった場合の当四半期の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
セグメント間の内部売 上高又は振替高の増減 額	4,848	—	—	—	—	△260,962	△256,113	256,113	—
営業費用の増減額	△9,759	—	—	—	—	△246,353	△256,113	256,113	—
営業利益又は営業損失 (△)の増加額	14,608	—	—	—	—	△14,608	—	—	—

なお、前年同四半期において当四半期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前年同四半期(平成18年3月期第1四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,469,546	732,075	507,427	121,956	83,940	645,742	7,560,689	—	7,560,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,529	45,142	228,172	85,127	1,626	544,338	932,937	(932,937)	—
計	5,498,076	777,218	735,599	207,083	85,567	1,190,081	8,493,626	(932,937)	7,560,689
営業費用	5,470,950	937,823	740,242	151,739	179,907	1,184,684	8,665,347	(926,513)	7,738,833
営業利益又は 営業損失(△)	27,125	△160,604	△4,642	55,344	△94,340	5,397	△171,720	(6,423)	△178,143

前年同四半期(平成18年3月期第1四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	5,469,546	732,075	507,427	121,956	83,940	645,742	7,560,689	—	7,560,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,695	45,142	228,172	85,127	1,626	766,373	1,150,137	(1,150,137)	—
計	5,493,241	777,218	735,599	207,083	85,567	1,412,115	8,710,826	(1,150,137)	7,560,689
営業費用	5,481,023	937,823	740,242	151,739	179,907	1,391,810	8,882,547	(1,143,713)	7,738,833
営業利益又は 営業損失(△)	12,217	△160,604	△4,642	55,344	△94,340	20,305	△171,720	(6,423)	△178,143

(参考)平成18年3月期

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,173,038	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,493,241	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,981	174,659	988,651	548,970	18,123	3,299,750	5,121,137	(5,121,137)	—
計	22,264,020	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	5,792,991	43,074,863	(5,121,137)	37,953,726
営業費用	22,081,939	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	5,716,514	42,452,001	(5,092,934)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	182,081	117,341	14,825	437,344	△205,207	76,477	622,862	(28,203)	594,659